# 様　　式　　集

様式１　指定管理者指定申請書
様式２　団体概要書
様式３　コンソーシアム構成表
様式４　委任状
様式５　誓約書
様式６　業務計画書
様式７　収支計画書
様式８　現地説明会参加申込書
様式９　公募要項に関する質問・意見書
様式10　申請書記載事実変更届
様式11　指定管理者申請辞退届
様式12　社会保険等適用除外申出書

様式１

# 指 定 管 理 者 指 定 申 請 書

年　　月　　日

北海道知事　様

主たる事務所の所在地
名　　称
申請者
代表者職・氏名
電 話 番 号

北海道公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例第３条の規定により、次のとおり指定管理者の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

１　公の施設の名称
　北海道立オホーツク圏地域食品加工技術センター
２　公の施設の所在地
　北見市大正３５３番地１９

添付書類（該当する添付書類の名称にレ印を記入し、部数を記載してください。）

１　申請資格を有していることを証する書類　各＿＿部
□団体概要書　□コンソーシアム構成表　□委任状　□定款・寄附行為
□コンソーシアム協定書　□規約その他団体の目的、組織及び運営の方法を明らかにする書類
□代表者の身分証明書及び住民票の写し　□法人の登記事項証明書
□団体の名称及び本店又は主たる事業所の所在地を証明する書類
□役員名簿　□印鑑証明
□施設の管理運営を行う上で必要な資格への対応を記載した書面
２　誓約書　＿＿部
３　財務の状況を明らかにする書類　各＿＿部
□事業報告書　□収支計算書　□貸借対照表　□財産目録　□その他（　　）
□道税に滞納がないことの証明書
□消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書
４　健康保険・厚生年金保険の届出義務を履行している事実を証する書類　＿＿部
５　雇用保険の届出義務を履行している事実を証する書類　＿＿部
６　社会保険等適用除外申出書
７　業務計画書　＿＿部
８　収支計画書　＿＿部
９　その他　各＿＿部
□その他（　　）

様式２

# 団　体　概　要　書

| 項　　目 | 内　　容 | |
|---|---|---|
| 団　体　の　名　称 | | |
| 代表者の職・氏名 | | |
| 所　　在　　地<br>道内の事務所・事業所 | | |
| 設　立　年　月　日 | | |
| 資　　本　　金 | 年　月　日現在　　千円 | |
| 従　業　者　数 | 年　月　日現在　　人 | |
| 沿　　革 | | |
| 業　務　内　容 | | |
| 主　な　実　績 | | |
| 類似施設の管理に関する過去の業務実績 | | |
| 特　記　事　項<br>＊協力企業等がある場合は、その名称・団体の概要及び役割等について記載して下さい。<br><br>＊コンソーシアムの構成団体にあっては、その役割等について記載して下さい。 | | |
| 連　絡　先　等 | 連絡責任者　職・氏名 | |
| | 住　所 | |
| | 電　話 | ＦＡＸ |
| | e-mail | |

注１　記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

注２　設立趣旨、事業内容のパンフレット等団体の概要がわかる資料があれば添付すること。

注３　コンソーシアムの場合は、各構成員ごとに作成し、コンソーシアム構成表に添付すること。

注４　協力企業等とは、指定管理業務の一部について委託し、又は提携する等の協力関係にある特定の団体又は個人をいう。

様式３

# コンソーシアム構成表

| 項　　目 | 内　　容 |
|---|---|
| コンソーシアム名 | |
| 代表団体の名称 | |
| 代表者の職・氏名 | |
| 事務所の所在地<br>電話番号 | |
| コンソーシアム設立年月日 | |
| 構成団体の概要 | |

| No. | 団体名<br>代表者職・氏名 | 事務所の所在地<br>電話番号 | 資本金等<br>（千円） | 従業員数<br>（人） | 業種・<br>営業種目 |
|---|---|---|---|---|---|
| １ | | | | | |
| ２ | | | | | |
| ３ | | | | | |
| ４ | | | | | |
| ５ | | | | | |

【事業スキーム】

本施設の管理を行うに当たっての構成団体間の役割分担及び協力団体との関係等について図示してください。なお、協力企業等とは、指定管理業務の一部について委託し、又は提携する等の協力関係にある特定の団体又は個人をいいます。

| 連絡先等 | | |
|---|---|---|
| | 連絡責任者　職・氏名 | |
| | 住　所 | |
| | 電　話 | ＦＡＸ |
| | e-mail | |

注１　記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

様式４

年　月　日

# 委　任　状

（コンソーシアムの各構成員の代表者から代表団体の代表者への委任状）

| | |
|---|---|
| コンソーシアムの名称 | |
| 公の施設の名称　北海道立オホーツク圏地域食品加工技術センター | |
| 構成員 | 所在地<br>名称<br>代表者の職・氏名　印 |
| 構成員 | 所在地<br>名称<br>代表者の職・氏名　印 |
| 構成員 | 所在地<br>名称<br>代表者の職・氏名　印 |
| 構成員 | 所在地<br>称<br>代表者の職・氏名　印 |
| 構成員 | 所在地<br>名称<br>代表者の職・氏名　印 |

※ 構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

私達は、下記の団体をコンソーシアムの代表団体とし、北海道立オホーツク圏地域食品加工技術センターに係る指定管理者の指定の申請に関する一切の権限を委任します。

| | |
|---|---|
| 受任者 | 所在地<br>商号又は名称<br>代表者の職氏名　印 |

様式５

年　月　日

# 誓　　約　　書

北海道知事　様

申請者
主たる事務所の所在地
名　　称
代表者職氏名
電　話　番　号

構成員
主たる事務所の所在地
名　　称
代表者職氏名
電　話　番　号

構成員
主たる事務所の所在地
名　　称
代表者職氏名
電　話　番　号

構成員
主たる事務所の所在地
名　　称
代表者職氏名
電　話　番　号

北海道立オホーツク圏地域食品加工技術センターに係る指定管理者の指定の申請を行うに当たり、下記の事項については真実に相違ありません。

記

１　申請者及び構成員のいずれも、北海道立オホーツク圏地域食品加工技術センター指定管理者公募要項第２に定める申請資格を有しています。
２　申請者及び構成員のいずれも、欠格事項に該当しません。
３　北海道立オホーツク圏地域食品加工技術センターに係る指定管理者の指定申請書及び添付書類の記載事項は、すべて事実に相違ありません。
４　申請者及び構成員のいずれも、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第法律第 77 号）第２条第２号に規定する暴力団又はその利益となる活動を行うものではありません。
５　申請者及び構成員のいずれも、道税に係る滞納並びに消費税及び地方消費税に係る未納がありません。
６　申請者及び構成員の役員（法人でない団体にあっては、当該団体の代表者）には、禁固以上の刑に処せられ、その執行を終えていない者はおりません。

様式６

# 業　務　計　画　書

北海道立オホーツク圏
地域食品加工技術センター

| | |
|---|---|
| 団体名 | |

| 団体名 | |
|---|---|

1　利用者の公平な利用の確保について（選定基準①）

(1)　施設の利用にあたり、利用者の平等利用の確保に関する対応策・考え方について

(2)　利用承認や利用料金の設定に関する考え方

ア 利用承認に関する考え方

イ 利用料金の設定に関する考え方

（※）欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

| 団体名 | |
|---|---|

2　施設の効用を最大限に発揮することについて（選定基準②）

(1)　施設の利用促進方策、利用者ニーズの把握等について
（利用者の拡大方策などについて）

ア　施設の利用拡大を促進するための具体的かつ効果的な考え方

イ　利用料金の設定に関する考え方（再掲可）

ウ　利用件数の見込について（機器と研修室について）

(2)　質の高いサービス提供のための取組について

ア　利用者ニーズを踏まえたサービスの提供方法に関する考え方

イ　情報提供サービスに関する考え方

ウ　利用者ニーズの把握や苦情処理等への方策について

(3)　管理運営の基本方針や運営面の方策について、公の施設の目的、関係法令と整合性

ア　関係法令等の遵守体制の構築へ向けた考え方と取組みについて

イ　個人情報の保護に関する考え方と取組みについて

ウ　防火管理など災害事故防止に対する考え方等について

エ　温室効果ガスの排出抑制に関する考え方と取組みについて

オ　ICT（情報通信技術）に関する考え方と取組みについて

(4)　経費の具体的な縮減方法の内容

ア　施設・設備等の維持管理コスト縮減にあたっての基本的な考え方について

イ　光熱水費等の節約及び効率的な執行に関する考え方について

ウ　省エネ・リサイクル、環境に対する配慮について

エ　施設管理経費全般の効率的な執行に関する考え方

オ　人件費・労務費の縮減に関する考え方

カ　その他コスト縮減に関する提案について

(5)　地元企業や研究団体等との連携方策

ア　地元企業や研究団体等との連携に関する提案について

イ　施設に関する情報を幅広く発信・提供する方法について

(6)　施設における安全確保のための方策

ア　試験機器利用者の事故防止策について

イ　施設全体における利用者の安全確保の方策について

（※）欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

| 団体名 | |
|---|---|

３業務計画に沿った管理を安定して行う人員、資産その他の能力について（選定基準③）

(1)　スタッフ配置体制及びスタッフ教育について

ア　運営組織の構成と考え方について

（職員の配置、責任分担、組織図、緊急時の連絡体制について記載すること。）

イ　人材育成に関する考え方について

（人材育成の基本的な考え方や研修計画等の取組みについて記載すること。）

ウ　専門的な知識を必要とする業務に適切な人員の配置について

（配置する職員の経歴等について記載すること。）

(2)　業務処理を安定して行うための能力について

ア　経営資金の確保の考え方について

イ　類似施設の管理運営・保守の実績等について（具体的な施設名・期間等明記）

ウ　直営管理と委託管理の考え方について

（※）欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

| 団体名 | |
|---|---|

| 4　収支計画書の内容及び施設の管理経費の縮減について（選定基準④） |
|---|
| (1)　収支計画書について基本的な考え方 |
| (2)　各種費用の主な積算の考え方について |

（※）欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

| 団体名 | |
|---|---|

5　施設の性質又は目的に応じて定める基準等について（選定基準⑤、要求水準）

(1)　施設における全ての試験機器について、利用者への的確な指導の実施

ア　研究開発・食品加工・検査分析の業務の経験等について

イ　業務経験等を踏まえた的確な指導に関する考え方について

(2)　要求水準達成のための考え方について

ア　利用提供業務（１）

イ　利用料金収受等業務（２）

ウ　利用促進等業務（３）

エ　事故処理等（４）

オ　災害時対応（５）

カ　各種報告等（６）

キ　施設の管理業務（７）

①施設保守等

②衛生管理

③警備等

④前庭等管理

(2)　センターの特性を生かした施設づくりの考え方について

(3)　長期的な観点に立った施設づくりについての考え方について

（※）欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

| 団体名 | |
|---|---|

| 6　その他の取組みについて |
|---|
| *（その他施設の設置目的を達成するために必要と思われる取組みなどがあれば、記載してください。）* |

（※）欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

様式７

# 収　支　計　画　書

北海道立オホーツク圏
地域食品加工技術センター

| 団体名 | |
|---|---|

| 団体名 | |
|---|---|

１－１　収支計画書　　＜　単　年　度　＞

収　入　　（単位：千円）

| 区　分 | 内　訳 | 予算額 |
|---|---|---|
| 道負担金<br><br>利用料金収入<br><br>その他収入 | | |
| 収　入　計 | | |

支　出

| 区　分 | 内　訳 | 金　額 |
|---|---|---|
| 指定管理事業費<br>オホーツク圏地域食品加工技術センター管理運営事業費<br><br>その他事業費 | | |
| 支　出　計 | | |
| 差　額 | | |

注１　指定期間の各事業年度（令和９年度～令和13年度）毎に作成してください。

注２　区分、内訳は追加、省略して差し支えありません。

| 団体名 | |
|---|---|

１－２　収支計画書　　＜指定期間５年間分の収支計画＞

収　入　　（単位：千円）

| 区　分 | 内　訳 | 予算額 |
|---|---|---|
| 道負担金（総額）<br><br>利用料金収入<br><br>その他収入 | | |
| 収　入　合　計 | | |

支　出

| 区　　分 | 内　訳 | 金　額 |
|---|---|---|
| 指定管理事業費<br>オホーツク圏地域食品加工技術センター<br>管理運営事業費<br><br><br>その他事業費<br><br>事業費 | | |
| 支　出　合　計 | | |
| 差　額　合　計 | | |

注１　指定期間５年間分（令和９年度～令和13年度）で作成してください。
注２　道が支払う負担金（管理費用）の総額を収入欄に記載してください。
注３　区分、内訳は追加、省略して差し支えありません。

様式８

年　　月　　日

# 現　地　説　明　会　参　加　申　込　書

北海道立オホーツク圏地域食品加工技術センターの指定管理業務に係る現地説明会に参加したいので、申し込みます。

| | |
|---|---|
| 団体の名称 | |
| 所　在　地 | |
| 電 話 番 号 | |
| ＦＡＸ番号 | |
| E－ｍａｉｌ | |
| 参　加　者<br>職　氏　名 | 以上　　名 |

| | | |
|---|---|---|
| 本件に関する<br>連絡責任者 | 職　・　氏　名 | |
| | 住所（所在地） | |
| | 電　話　番　号 | |
| | ＦＡＸ番号 | |
| | E－ｍａｉｌ | |

様式９

年　　月　　日

# 公　募　要　項　に　関　す　る　意　見　・　質　問　書

意見・質問者　会社名
所在地
担当者氏名
所　　属
連絡先電話
E-mail

北海道立オホーツク圏地域食品加工技術センター指定管理者公募要項に関して、以下の意見又は質問がありますので提出します。

（その１）

| |
|---|
| 資料名／該当ページ |
| 意見又は質問項目 |
| 意見又は質問の別　　１．意見　　２．質問　（いずれかを〇で囲んでください） |
| 意見又は質問内容 |

※　意見又は質問は、本様式１枚につき１件とし、簡潔に取りまとめて記載すること。

（その２）

| |
|---|
| 資料名／該当ページ |
| 意見又は質問項目 |
| 意見又は質問の別　　１．意見　　２．質問　（いずれかを〇で囲んでください） |
| 意見又は質問内容 |

※　意見又は質問は、本様式１枚につき１件とし、簡潔に取りまとめて記載すること。

様式10

# 申請書記載事実変更届

年　　月　　日

北海道知事　様

主たる事務所の所在地
申請者　名　　称
代表者職・氏名
電話番号

下記のとおり変更したので、届け出ます。

記

１　公の施設の名称　　北海道立オホーツク圏地域食品加工技術センター

２　申請書類の提出年月日　　年　　月　　日

３　変更の内容

４　変更の理由

様式11

# 指 定 管 理 者 申 請 辞 退 届

年　　月　　日

北海道知事　様

主たる事務所の所在地
申請者　名　　称
代表者職・氏名
電話番号

　　年　月　日付けで北海道立オホーツク圏地域食品加工技術センターの指定管理者指定申請書を提出しましたが、次の理由により申請を辞退しますので届け出ます。

記

１　公の施設の名称　　北海道立オホーツク圏地域食品加工技術センター

２　申請書類の提出年月日　　年　　月　　日

３　辞退の理由

様式 12

# 社会保険等適用除外申出書

北海道知事　様

次の理由により、社会保険又は雇用保険の届出義務のないことを申し出ます。
また、申出の内容を確認するため、北海道が他の官公署等に照会を行うことについて承諾します。

【社会保険】　□健康保険　　□厚生年金保険

１．従業員５人未満の個人事業所であるため。
２．従業員５人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所のため。
３．その他

| |
|---|
| |

注１　届出義務のない保険の種類をチェックし、該当する番号を〇で囲むこと。
　２　その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。
（例）〇〇年金事務所に確認し、△△により適用除外となる。

【雇用保険】

１．役員のみの法人であるため。
２．その他

| |
|---|
| |

注１　該当する番号を〇で囲むこと。
　２　その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。
（例）〇〇ハローワークに確認し、△△により適用除外となる。

年　　月　　日

所在地
商号又は名称
代表者　　印